

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 13 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26360064

研究課題名(和文) 高等教育機関における観光教育のあり方に関する国際比較研究

研究課題名(英文) A study on Tourism Education at Institutions of Higher Education

研究代表者

山田 良治 (Yamada, Yoshiharu)

和歌山大学・学内共同利用施設等・理事

研究者番号：00135831

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：近年の観光教育の動向は「新職業重視主義」と特徴付けることができる。これはわが国を含めた国際的な傾向である。その背景には、観光部門を中心とするサービス業の急激な発展とそれに伴う労働力需要の増大がある。しかし、特定の職業スキルの獲得を目指す従来型の職業重視教育と、汎用的なジェネリックスキルの獲得をという現実的な要請の間にミスマッチが存在する。実践型教育は、もっと包括的で理論的な教育と結びつけられる必要がある。

研究成果の概要(英文)：The recent trend of tourism education can be characterized as a kind of "new vocationalism". This seems to be not only a domestic but also an international trend. In this study, I clarified its inevitability and limit theoretically as well as analytically. There is a rapid increase of work force in service industry section, especially in the tourism section in this background. In addition, the service work is growing inside traditional industries such as agriculture or manufacture. The object and content of service work are mobile and fluctuating. Therefore, there seems to be a gap between existing education for specific occupation skills and demanded one for versatile "generic skills". Traditional "vocationalism" is getting outdated. Concrete and practical education should be more and more connected with comprehensive and theoretical education at institutions of higher education.

研究分野：観光学

キーワード：観光教育 サービス経済化 職業重視主義 ジェネリックスキル

1. 研究開始当初の背景

観光教育のあり方に関し、国際的なレベルでもっともまとまった研究は、イギリス・サリー大学のスタッフ (D.Airey & J.Tribe) が編集した著書 *An International Handbook of Tourism Education* (2005) である。本書は 500 頁を越す大著で、欧米先進諸国及び中国・ブラジル等を含む 12 ヶ国の観光教育の状況を分析し、世界的な到達点と課題を提示しているが、そこに日本の分析は含まれていない。このことは、日本の観光教育が、国際的なレベルでは研究対象として評価されていない状況にあることを物語っている。

一方、高等教育機関における観光教育が観光研究の発展と深く関わるものであるとの正当な認識の下、こうした研究に取り組んでいる研究者群は観光研究を推進するとともに、国際的なレベルで観光研究のフォローアップを行ってきた。その代表的な業績は、J.Tribe 編の *Philosophical Issues in Tourism* (2009) と T.Jamal & M Robinson 編による *Tourism Studies* (2009) である。これら一連の研究では、先進諸国における観光教育が “vocationalism” (職業重視) から “knowledge-base” (知識重視) な内容に変化・発展してきたこと、そのことが “multi-disciplinary” から “trans-disciplinary” あるいは “inter-disciplinary” 観光研究の発展・深化と深く関わっていることが明らかにされている。

研究代表者は、この間国立大学初の「観光学部」の設置に関わり、またとくに観光学研究科の設置に際しては博士課程 (前・後期) の企画・設計の責任者として “inter-disciplinary” な教育体制の構築に向けた活動に取り組んできた。これに関連する教育研究活動を踏まえて、平成 23 年 7 月の観光学術学会第 1 回大会において「日本における観光研究の特徴と課題」と題する講演、24 年 5 月には「観光研究における理論的諸問題」(『経済理論』第 367 号) と題する論文、25 年 3 月には観光教育のあり方を素材とした「いま大学教育に求められているもの」(和歌山社会経済研究所『21 世紀わかやま』Vol.72) と題する小論の公表など、この間本課題に関連する一連の研究とこれに基づく問題提起を行ってきた。

こうした経緯の中で、本課題に関する系統的かつ包括的な理論研究と関連させつつ、国際比較による実証研究の必要性を痛感するに至った。

2. 研究の目的

1990 年代とりわけ今世紀に入って以降、観光立国政策の展開と踵を接してわが国でも大学における観光系学部・学科の設置が相次いでいる。しかし今のところ、それらの教育内容の多くは職業直結的かつ実務的な教育の域を出ておらず、ひとつの学術分野としての体系的な教育課程を実現し得ていない。

これは、教育の基盤となる観光研究そのものの内容が、実務や事例研究を中心としたものにとどまっていることを背景としている。

こうした現状に鑑み、本研究は観光教育の実態と課題について、ひとつには観光研究の進展との関連で、いまひとつには観光教育研究の先進国との比較において分析し、高等教育機関におけるこれからの観光教育の方向性を提示することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 主として初年度を準備研究、2 年目を本研究、3 年目を仮説の構築・補完調査・総括ととりまとめという段階性を持たせた。

(2) 作業の進捗に合わせて、継続的な文献・資料収集とその分析、対象機関 (大学等) へのヒアリング調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 世界の観光教育

戦後における観光教育研究の台頭

世界観光協会 (WTO) の資料によると、1950 年に 2500 万人だった外国への旅行者は、今世紀の初頭 (2002 年) には 7 億人に達し、その後も右肩上がりの成長を続けている。この大きな部分は歴史を遡るほど欧米諸国の旅行者によって占められており、それはそれらの諸国における観光関連産業の発展を伴っていた。

こうした社会経済的な成長は、これを担う観光関連部門固有の専門的能力の必要性を惹起し、またこれを担保する教育制度の発展を要請した。イギリスの場合で言えば、1960 年代に入るとまず他の学問領域の一部のコース (プログラム) として観光が登場するようになり、60 年代の末までには独立した観光ディプロマプログラムも発足した (この影響はアメリカでのコーネル大学におけるホテル・マネジメントプログラム等に飛び火した)。これらの事実は、1960 年代には観光 (“tourism”) が独自の学会を有するような明確な学問分野として、したがってまた大学における教育研究分野のひとつとして社会的に認知されるようになったことを示している。

これを起点と考えると、イギリスを初めとする欧米諸国では、この分野での大学におけるような高等教育研究は、今日までにすでに半世紀以上の歴史を持っていることになる。また、1972 年にはイギリスのストラスクライド大学とサリー大学に初の大学院が設置された。イギリスでは、観光系の大学院はその後順調に増大し、2005 年のデータによると、観光分野における修士課程の学生は約 850 名、同じく博士課程の在籍者は 135 名、両者併せて約 1000 名を数えるまでに成長したとされる。

このプロセスを教育研究の内容という観点から俯瞰すると、次のように理解することができる。まず、観光における高等教育は、なによりも職業教育に特化した教育体系と

して発展を開始した。「誕生した学部プログラムは、実務に焦点を当て産業や雇用と密接にリンクした、非常に職業とのつながりを志向したものであった。」(Airey and Tribe 2005)

Tribe は、こうした職業・実務志向を「職業教育重視主義」(vocationalism)と呼び、この考え方にたったカリキュラムを職業・実践型カリキュラム (Vocational/Action curriculum) と呼んだ (Tribe 2009)

観光教育の発展

一方、20世紀の終わり、とくに1990年代に入ると、サービス経済化の著しい進展、交通の発展と、インターネット等による情報技術の飛躍的発展を背景としたグローバル化が急激に進展し、地球レベルでの空間的な移動と異文化交流を含む人々の観光欲求・行動を顕著に発展させ、観光の社会的・経済的意義が決定的に高まってきた。観光の広がりや成長が既存の観光形態を多様化させ、また様々な社会的文化的問題とも関連性を深めるようになるに従い、教育研究内容もまたこれを反映する傾向も明確となってきた。1990年代の末に観光教育学会 (the tourism education community) が提起し、イギリス高等教育品質保証機関 (UK Quality Assurance Agency (QAA) for Higher Education) が認定した観光教育に関する次の科目基準は、こうしたベクトルを示す一つの例である。

学習分野としての観光の概念と特徴

観光産業の生産物、構造、相互作用

コミュニティと環境における観光の役割

自然と観光客の特性

見られるように、これら「4つの基本項目のうち1つが観光産業に関するもの」であり、「残りは、観光のインパクトと人間活動としての観光の性格の面での、観光によって生じたより広い諸問題に関わるものである」(Airey)。観光に関わる人々の行動の多様化と深化が、観光諸現象のより広く深い認識を求め始めたのである。こうした変化に伴って、観光以外の伝統的な専門領域で活動する研究者にも観光に対する関心が広がり、これまでの実務的で実態調査的なものにとどまらず、伝統的な学術分野の観点から学術基盤 (knowledge base) の上に立った科学的・理論的研究の発展が促された。

かくして、1990年代に入った頃から、社会学、地理学、文化人類学等の分野を中心に、主としてイギリスをはじめとするヨーロッパにおいて理論的・方法論的な研究の増加が明確となってきた。この意味で90年代は職業重視型教育に加えた学問重視型教育への始動期であるといえる。代表的なものとしては、日常との差違を求める観光客の社会的まなざしについて論じたアリーの『観光のまなざし』(Urry, 1989)をあげることができる。

一方、観光学者のTribeもツーリズムの学

問的方法論について論じている (Tribe 2009)。Tribeによれば、観光研究は、大きくは前定型段階 (Pre-Paradigmatic Phase)、観光体系段階 (Tourism System Phase)、そして新アプローチ段階 (New Approaches Phase) の3つの段階に区分されるが、初期の暗中模索的段階から各方面からの観光事象研究を経て、いくつかの方法論的な類型を含んだひとつのアカデミックな学問分野として志向されつつあることがわかる。

観光教育研究の特徴は、またその学際性にあることも周知の事実である。この観点からは、観光教育研究の発展プロセスを、追加的学術領域 (extradiscipline)、多元的学術領域 (multidiscipline)、学際的学術領域 (interdiscipline) の各段階を経てきたとみることでもできる (Airey and Tribe 2005)。実務重視から学術重視の科学研究への深化の過程が、より広範な学術分野を包摂する学際性の発展として展開してきたことは明確であるが、その学際性もまたいわば多元的な寄せ集め段階から、観光をキーワードとして方法論的な相互関係を問う体系的な学際性に進化しつつあるというのがその含意である。しかし、このことは現段階の世界の観光学が既に確立したことを必ずしも意味しているわけではなく、教育研究の方法がそのような多様な観点からのアプローチを前提にこれらの相互関連を解明しようとする段階に立ち至ったと言うことである。その意味では、真に学際的な観光教育研究はまだ緒に就いたばかりであり、これを発展・確立することが世界の観光研究の焦眉の課題となっている状況にある。

(2) 日本の観光教育とその特徴

日本の観光教育研究は、主として以下のような内容的特徴を持っている。

第1に、20世紀末までは、観光学部・学科自体がごく限られたものであることからわかるように、独自の観光教育は極めて限られた範囲でしか行われていない。このことは、この時期のわが国の観光教育が、イギリスにおける職業教育重視段階であったことを物語っている。したがって、観光研究もまたごく端緒的な段階にとどまることは想像に難くない。研究の社会的必要性和水準は大学院の発展に反映されるとすると、初の大学院設置が1998年であったことも、この状況を裏付ける事実である。

第2に、今世紀に入ってようやく観光教育研究が独自の専門領域として発展を始めたが、イギリスの初期段階がそうであったように、そこでの教育体系が職業選択と強くリンクした実務型の性格が強いものとして現れた。これに照応して、多元的学術領域からの観光研究が台頭するが、そこでは概して国内の、もしくはわが国に関連した観光事情の実態調査による事例紹介的研究がその中心を占めてきた。

第3に、一般に各種事象における後発型の発展過程は、先発型のプロセスをより短い期間に通過したり、凝縮した形態を取ることが少なくない。この意味で、今世紀に入ってから日本の観光教育研究は、もっぱら追加型か多元型かのどちらかまたは両方のスタイルで展開してきたと考えられる。そして、後者の比重の高まりは、制度的基盤としては多分野から構成される大学院修士課程の持続的増加と連動し、その先端部分にごく少数ながら大学院博士課程の設置という形で具現してきたというのがこの間のおおよその経緯である。

このように見てくると、日本の観光をめぐる高等教育研究の水準は、なお概して多元型の域を出ることはなく、かつまたそれもニューアプローチ段階といった世界的な方法論・理論ともほとんど双方向的な交渉を持たず、比較的国内に閉じたいわばガラパゴス的性格を併せ持ったものであるとみることが出来る。このことは、端的には全体として大学院の規模が、1国の社会経済規模と比べて非常に小さいことに現れている。つまり、高度な科学研究のストックがなくても成り立つことが可能な内容の観光教育が行われてきたと考えられる。観光分野において、他の人文社会科学等の領域においてメジャーと評されるような全国規模の学会誌と比肩しうるような学術誌が少ないこともまた、現実の教育がそうした場を必要としないレベルのものであるという事情に照応している。

(3) 高等教育機関における観光教育の課題

観光教育が文系教育一般と区別されるのは、言うまでもなく「観光」という特定の社会事象を主たる対象としている点にある。

これを供給する側からみると、観光(関連)産業・経営がその中心部分に位置している。広い意味で見ればこれには製造業なども含まれるが、その核はサービス業であり、前田(2003)の言葉を借りるならば、観光という「サービス複合事象」に関わる「世界全産業の中で最大の“総合サービス産業”」である。したがって、観光教育は、これを一段階敷衍すれば、サービス教育であるということになる。言い換えれば、サービス教育(としても求められるもの)の特質を明らかにすることが前提として必要である。統計用語における対事業所サービス業と対個人サービス業という区分に従えば、対個人サービス業がその中心をなす。

対個人サービス業に目を向けるならば、ここでもっとも必要とされるスキルは、一般的には高度に専門的なスキルと言うよりはコミュニケーション・スキルである。コミュニケーション自体は、誰もが必ず行っていることであり、したがって、一般的にはそれが母国語で行われる限りは基本的には誰もがそれなりにできることである。高い専門的スキルを要求される職業と比べれば、こうし

た事情は、この「世界最大」の市場では、転職が容易であるか頻繁になり得る可能性が小さくないことを示唆している。そこで要求されるのは、一つの特異に高度な技術を駆使できる能力ではなく、多様な場面で様々に状況・課題を理解する能力とこれを解決に導くコミュニケーション・スキルである。いわゆるジェネリック・スキルは、こうした状況を反映した概念である。とすれば、さしあたり次のような論点が浮上してくる。

第1に、このことは論理的に言えば、ある特定の職業と結びつけ、これによって学びの動機付けをしようとする類いの、しばしば主張される職業教育の強調と矛盾する。必要なことは、多様な課題を有する実践場面において多様なコミュニケーションを体験するということになる。

第2に、現実には、程度の差はあれ表層の事象からその底辺を流れる深層の流れに至る錯綜した多層的・重層的な社会的関係によって構成されている。深層の流れは目に見えないものであり、それを認識するためには深い感性と科学的な洞察力を必要とするが、これはやみくもな実践だけでは得られない能力である。コミュニケーションを深めるためには、多様な感性とものの見方・考え方を持つ他者を理解し受け止めるとともに、自身の主張を表現し説得する力を持たねばならない。深い感性と科学的な思考は、水準の高い教育環境の中でそこでの訓練によってこそ形成されるものである。そして、この局面において人間と社会についての科学的考察の歴史的集積を学び取ること、こうした意味での座学が果たす役割は極めて大きい。こうした訓練を抜きにした経験主義の累積は、かえって真のジェネリック・スキルの発達を阻害する危険性を孕んでいる。

観光教育は、こうした観光を供給する側の社会事象とともに、一方で需要者として観光対象・手段を消費する人々(観光者)のありようを学びの対象としている。この場合、仕事として観光を行う場合もあるが、その本体は余暇(自由時間)に行う活動としての観光である。レジャー活動の一環としての観光と言い換えてもいいたろう。

供給において観光(関連)産業・経営が概してサービス産業の問題として敷衍できたように、観光行動は広い意味でのレジャー活動を、もっと一般的な言い方をすれば実体としては生活過程(そこでの活動)をその本質とする。その意味では、観光学は一面では言葉本来の意味での生活科学をメダルの一面として含むものであり、従って観光(学)教育においては生活(過程)論がベースの一つをなすことになる。

歴史的に見ると、資本主義社会の成立に伴って拘束時間としての労働時間と自由時間としての生活時間が分離した。初期段階における労働時間の圧倒的な支配は熾烈な形態で労働疎外を顕在化させたが、やがてこれへ

の反発は社会的生産力の発展を基盤に自由時間を拡大させ、人々が人間として全面的発達を遂げる可能性を広げてきた。自由意志で自らの欲求・目的とそのための実践のあり方をコントロールし、さらにその成果を享受できるプロセスの発展である。

供給面で観光が「世界全産業の中で最大の“総合サービス産業”に成長した現代においては、需要面では観光がこうした意味での自由な生活過程の花形となった。現代の観光は、単なる物見遊山を超えて、体験し、学び、創造し、社会に貢献する、個人の生活にとって極めて本質的な生活過程としての実体を日々強めている。その行為自体を見る限り、労働と生活行為とを区別することは、今日ではしばしば困難な領域が増えている。

こうした供給と需要が交錯する部面で、さしあたり次の諸論点が浮かび上がる。

今日的な観光欲求・観光行動は、現代社会における「ブラック」な労働過程の不条理性を感じ取る社会的意識を格段に強化することを通じて労働過程のあり方に規定的な影響を及ぼしつつある。

供給（＝サービス産業）と需要（＝生活過程一般）から観光を特徴付けるもっとも本質的な要素は、供給の空間的固定性と需要の空間的移動性であるが、戦争や災害による空間破壊の頻発は、過去のどの時代にもまして発達した今日の観光欲求の強い阻害要因となる。観光と戦争の矛盾が激化する。まさに「観光は平和へのメッセージ」である。

（４）おわりに

巷に広がる「人材」養成論は、座学と実践を対置する短絡的な発想との親和性が強い。それはまた、しばしば文系不要論にまで行き着きがちである。

現代社会において個人が置かれた上述のような状況を認識し、自覚的に行動できる新しい社会人の養成が急務である。現代社会は、一面において確かにすぐ「役に立つ人材」という目先の期待として現れるが、他面ではその底流において真のジェネリック・スキルと専門性を備えた全面的に発達した個人、換言すれば自立した普遍的な個人としての「人間」「市民」の確立を要請している。経験主義が作り出すであろう「すぐに役に立つ人材」は、簡単にその反対物（「すぐに役に立たなくなる人材」）に転化することになる。座学それ自体が問題なのではない。問題があるとすれば、それが人間・社会の発達に関わる社会的実践との関連性を遮断したところで自己満足的な閉鎖世界を形成する場合である。問題は逆に、深層との関連で表層を理解できるような深い科学的思考、批判的思考を養うような座学と座学教育の不足にこそあるとも言える。

こうした中、「世界全産業の中で最大の“総合サービス産業”と生活過程の花形という両面を併せ持つ観光は、現代社会における時

代の最先端の社会事象であり、これを対象とする学問分野が観光学であり観光教育である。その社会的ミッションは、限りなく大きい。そして、こうした壮大かつ深淵な諸課題を正面から担い上げるのは、大学教育において他にはありそうもない。

<引用文献>

Airy, D. and Tribe J. edit (2005), *An International Handbook of Tourism Education*, Elsevire.

Tribe, J. edit. (2009), *Philosophical Issues in Tourism*, Channel View Publications.

Urry, J. (1989), *The Tourist Gaze*, Sage

前田勇 (2003) 『21世紀の観光学』学文社。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計1件)

山田良治、「勤労者目線で現代の観光を考える」、『住宅会議』査読なし、第98巻、2016、pp.49-52

〔学会発表〕(計1件)

山田良治、「大学改革と観光教育」、観光学術学会第4回大会（招待講演、阪南大学）、2015

〔図書〕(計2件)

山田良治、ナカニシヤ出版、「観光学と観光教育」、大橋昭一・神田孝治・山田良治編著『ここからはじめる観光学』所収、2016、226

山田良治、「現代資本主義とレジャー・観光」、和歌山大学観光学部、『次世代型観光モデル創出プロジェクト報告書』、2015、182

YAMADA Yoshiharu, *Leisure and Tourism Under Modern Capitalism*, Wakayama University, 「Developing an Asian Hub for the advancement and Internationalisation of Tourism Research: A Project Report 2015」, pp57-68

次の項目について該当事項なし。

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

(1)研究代表者

山田良治 (YAMADA Yoshiharu)

和歌山大学・学内共同利用施設等、理事
研究者番号：00135831

(2)研究分担者() 研究者番号：

(3)連携研究者() 研究者番号：

(4)研究協力者()